SBIネクスト・フロンティア高配当株式ファンド（年４回決算型）

愛称：SBIネクスト・フロンティア高配当株式（分配重視型）

月次レポート
販売用資料

2026年10月30日基準

追加型投信／海外／株式

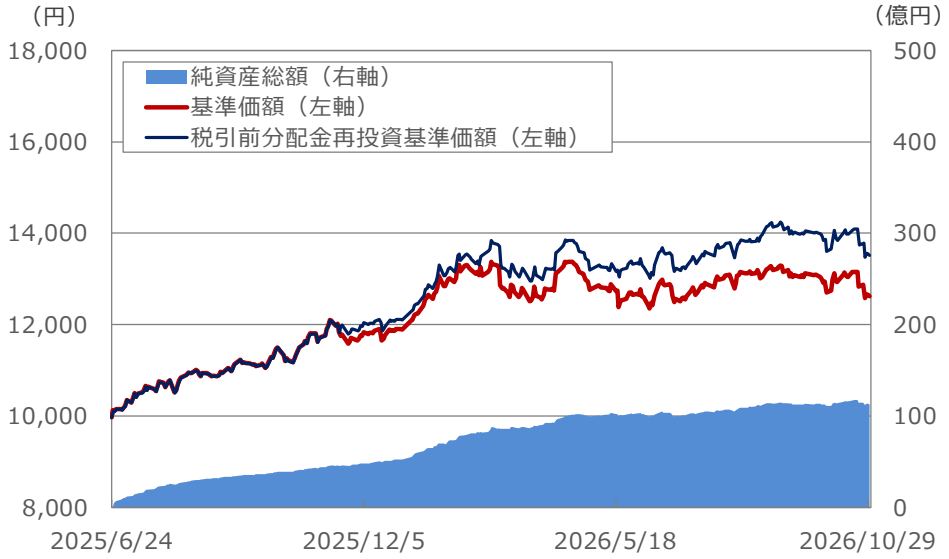
運用実績

基準価額	12,611円	前月末比	▲300円	純資産総額	112.57億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2025年6月24日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
ＳＢＩ新興国・オセアニア高配当株式マザーファンド	83.87%
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	14.15%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
ＳＢＩ新興国・オセアニア高配当株式マザーファンド	91.93%
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	91.90%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
35.15%	-2.32%	-2.02%	0.88%	14.54%	－	－

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2025/8/20	2025/11/20	2026/2/20	2026/5/20	2026/8/20	
分配金	0円	215円	220円	220円	220円	875円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率	90.11%

配当利回り	5.54%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

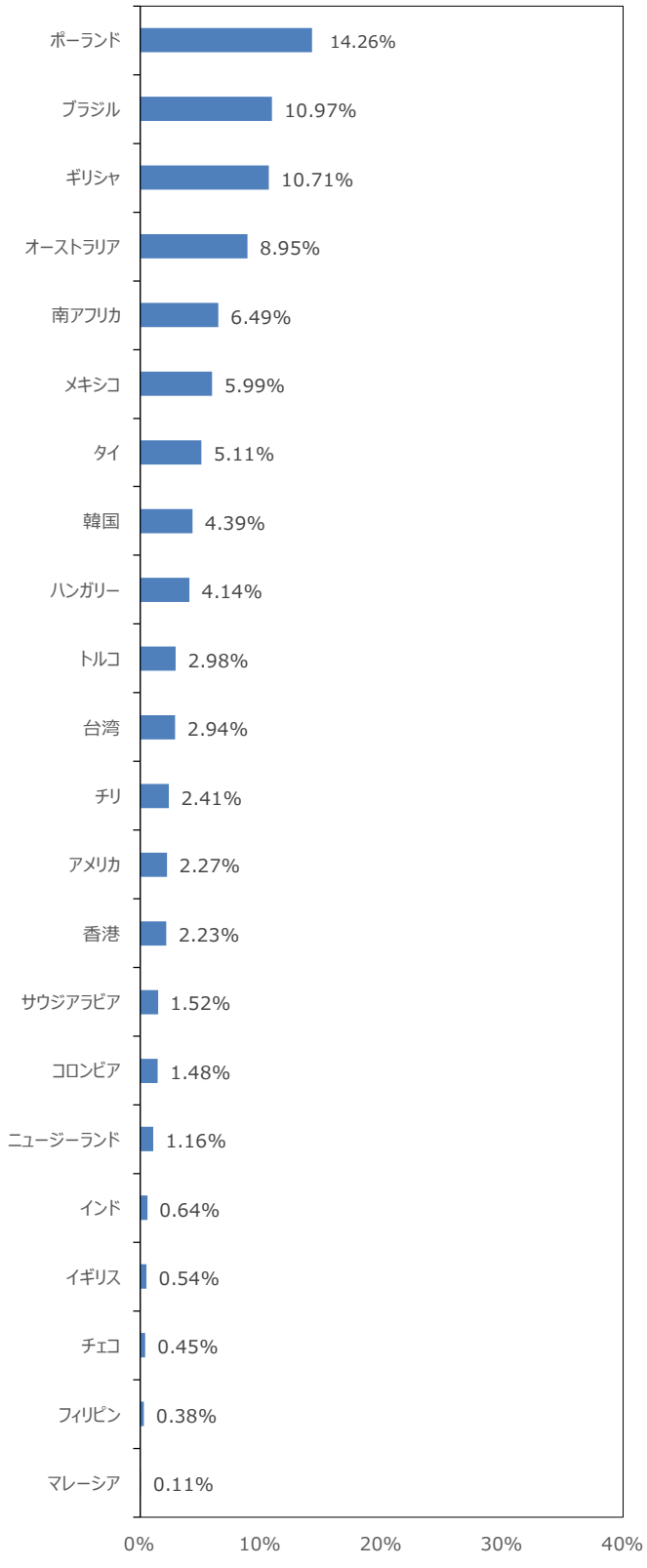
組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	HELLENIQ ENERGY HOLD	ギリシャ	エネルギー	4.07%	3.32%
2	KRUNG THAI BANK - NV	タイ	銀行	3.68%	6.22%
3	PKO BANK POLSKI SA	ポーランド	銀行	3.57%	5.36%
4	POWSZECHNY ZAKLAD UB	ポーランド	保険	3.30%	6.65%
5	QBE INSURANCE GROUP	オーストラリア	保険	3.17%	4.79%
6	NATIONAL BANK OF GRE	ギリシャ	銀行	3.04%	1.87%
7	BANK PEKAO SA	ポーランド	銀行	2.87%	7.53%
8	BB SEGURIDADE PARTIC	ブラジル	保険	2.58%	10.97%
9	GRUPO FINANCIERO BAN	メキシコ	銀行	2.44%	8.34%
10	EVA AIRWAYS CORP	台湾	運輸	2.43%	4.68%
11	PIRAEUS BANK SA	ギリシャ	銀行	2.42%	0.00%
12	MOL HUNGARIAN OIL AN	ハンガリー	エネルギー	2.35%	6.35%
13	Erste Bank Polska SA	ポーランド	銀行	2.30%	6.44%
14	ORLEN SA	ポーランド	エネルギー	2.22%	5.47%
15	MBRF GLOBAL FOODS CO	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.06%	22.54%
16	OTP BANK PLC	ハンガリー	銀行	1.79%	2.70%
17	NEDBANK GROUP LTD	南アフリカ	銀行	1.66%	7.54%
18	GRUPO MEXICO SAB DE	メキシコ	素材	1.65%	2.43%
19	THE SAUDI NATIONAL B	サウジアラビア	銀行	1.52%	0.00%
20	ECOPETROL SA	コロンビア	エネルギー	1.48%	4.35%
21	TUPRAS-TURKIYE PETRO	トルコ	エネルギー	1.44%	4.99%
22	BOSIDENG INTL HLDGS	香港	耐久消費財・アパレル	1.35%	7.48%
23	BANCO DE CHILE	チリ	銀行	1.31%	5.46%
24	FIRSTRAND LTD	南アフリカ	金融サービス	1.22%	5.92%
25	TRUST FIBRA UNO	メキシコ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.22%	6.85%
26	STANDARD BANK GROUP	南アフリカ	銀行	1.22%	5.99%
27	DB INSURANCE CO LTD	韓国	保険	1.19%	4.11%
28	COMPANHIA PARANAENSE	ブラジル	公益事業	1.18%	7.42%
29	SAMSUNG FIRE & MARIN	韓国	保険	1.16%	2.96%
30	VODACOM GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	1.15%	4.59%

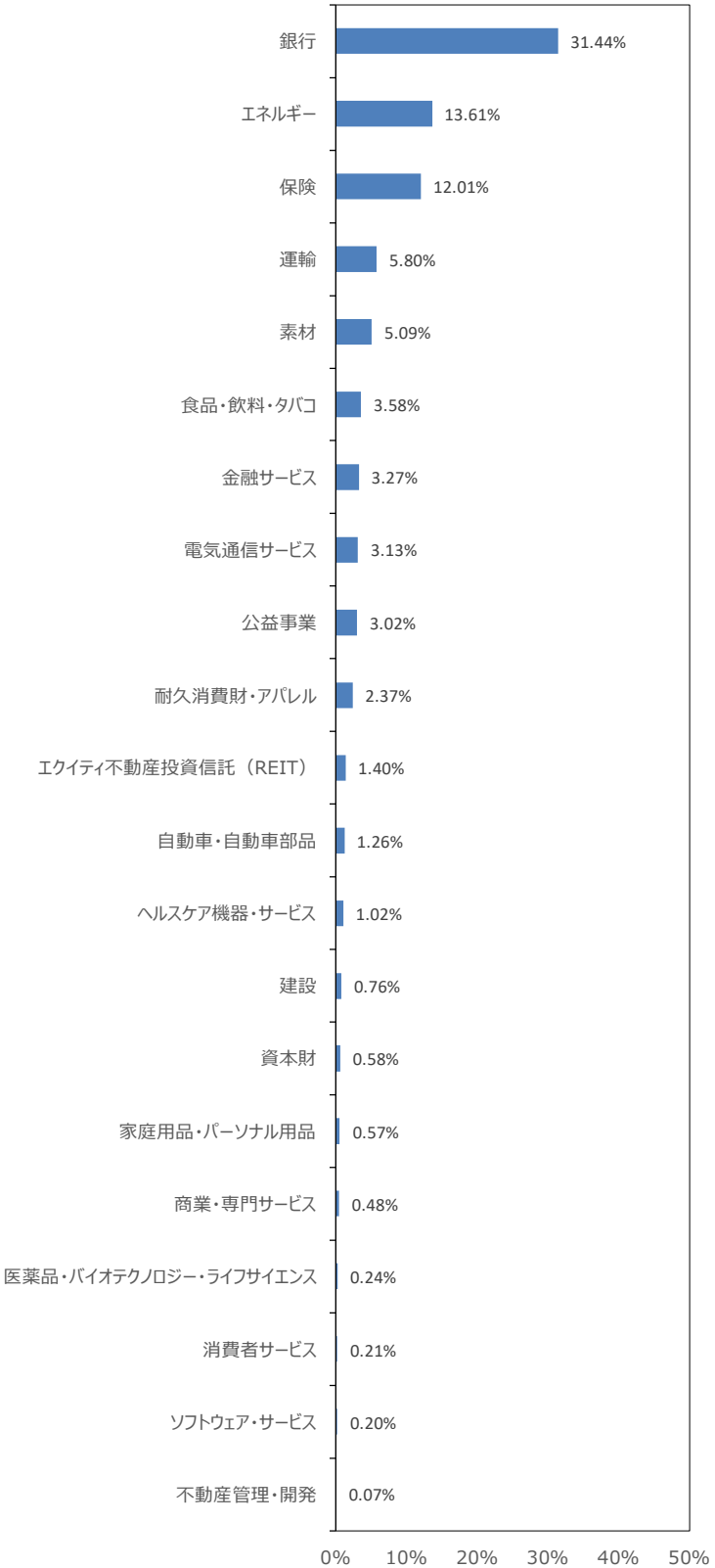
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当り配当額の合計を基準日の株価で割った値です。
出所：LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI新興国・オセアニア高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の新興国株式市場は大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇に加え、AI関連投資の採算性への懸念から米国のハイテク株が調整したことが投資家心理の重石となり、AI・半導体関連のウェイトが高い国・地域で下げが目立ちました。一方で、国・地域間のパフォーマンス格差が大きく、インドのIT関連株が大きく上昇するなど、まちまちな展開となりました。月間騰落率は、主要指数で見て、韓国、ブラジル、台湾、中国、南アフリカなどの下落が大きくなりました。アジアでは、9月に堅調だった台湾と韓国が、AI・半導体関連銘柄の調整を受けて大幅に下落しました。中国・香港市場も軟調な展開となりました。インド市場は、インド準備銀行（RBI）が7日に0.25%の利上げを実施したことや、原油高、外国人投資家の売りが重石となった一方、好調な決算を受けてIT関連株が大きく上昇し、NIFTY50は1.9%上昇しました。オセアニア市場では、豪州株式市場が上昇しました。インフレ率の加速から追加利上げ観測が高まったものの、銀行株や公益、ヘルスケアなど金融・ディフェンシブ関連が堅調に推移し、ASX200指数は月間で約1.4%上昇して9月の下落から戻しました。地域別では、中南米市場でブラジルが大幅に下落しました。大統領選挙でルーラ大統領が再選されたことを受け、財政政策への不透明感から長期金利が急上昇しました。東欧市場では、ポーランドやギリシャなどで銀行株などが軟調となりました。南アフリカ市場は、金価格の下落などが重石となりました。市場全体では、AI・半導体関連の比率が高い韓国や台湾、財政への懸念が高まったブラジルが大きく下落する一方、豪州やインドのIT関連株が堅調となるなど、国・地域ごとのばらつきの大きい相場展開となりました。

ファンドの運用状況

10月のファンドのパフォーマンスは、マイナスとなりました。銘柄別では、豪州の保険大手QBEインシュアランス・グループが最もプラスに寄与しました。また、豪州の鉄鋼大手ブルースコープ・スチール、ブラジルのBBセグリダーデ・パルティチパソエス、メキシコのグルポ・フィナンシエロ・バノルテやフィブラ・ウノなどもパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナス寄与では、ルーラ大統領の再選後に長期金利が急上昇したブラジルの不動産開発大手シレラ・ブラジル・リアルティ、ギリシャ・ナショナル銀行やピレウス銀行、ブラジル市場全体が軟調となる中でのレデ・ディオール・サン・ルイーズやパラナ電力、資源大手のヴァーレも下落しました。さらに、9月にプラスに寄与したギリシャのヘレニック・エナジー・ホールディングスやポーランドのPKOバンク・ポルスキ、バンク・ペカオも反落し、基準価額の押し下げ要因となりました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは大きな変更は行いませんでした。国別でも、大きな変更は行いませんでした。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権は引き続き保護主義的な通商政策を推進しており、高関税政策が世界経済や企業業績に与える影響が注目されております。中国から他のアジア諸国や新興国への生産拠点分散の動きも継続しており、企業による価格転嫁やサプライチェーン再構築の進展状況が業績を左右する要因となっております。関税の影響については業種や企業ごとの差が大きく、今後も企業業績見通しの修正を通じて市場へ織り込まれていく展開が予想されます。また、米国では中間選挙後の新たな政治情勢のもとで政策運営が進められております。通商政策に加え、財政政策やエネルギー政策、防衛関連支出などの方向性が今後の景気や企業業績、市場心理に与える影響について市場の関心が高まっております。金融政策面では、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が景気やインフレ動向を見極めながら政策運営を進めていくと予想されます。市場では利下げ期待とインフレ再燃懸念が交錯しており、金利動向を巡る不透明感は引き続き高い状況にあります。さらに、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学リスクにも注意が必要です。特に中東地域を巡る緊張は原油価格やエネルギー供給に影響を与える可能性があり、世界経済やインフレ動向への波及が懸念されます。また、中国景気の動向や欧州主要国の財政拡大政策なども重要な市場材料となっております。株式市場では、AI関連銘柄への高い期待が続く一方、投資家の関心は成長期待から業績の確度や収益化の進展へと移りつつあります。物色対象も金融、資本財、防衛、インフラ関連などへ広がりをみせており、市場環境の変化に応じた銘柄選別がより重要となっております。このような投資環境のもと、当ファンドでは主要国の金融政策、米国の政策動向、中国景 気、地政学リスクおよび企業業績動向等を注視してまいります。

私どもは、引き続き、新興国・オセアニア市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の新興国株式市場は大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇に加え、AI関連投資の採算性への懸念から米国のハイテク株が調整したことが投資家心理の重石となり、AI・半導体関連のウェイトが高い国・地域で下げが目立ちました。一方で、国・地域間のパフォーマンス格差が大きく、インドのIT関連株が大きく上昇するなど、まちまちな展開となりました。月間騰落率は、主要指数で見て、韓国、ブラジル、台湾、中国、南アフリカなどの下落が大きくなりました。アジアでは、9月に堅調だった台湾と韓国が、AI・半導体関連銘柄の調整を受けて大幅に下落しました。中国・香港市場も軟調な展開となりました。インド市場は、インド準備銀行（RBI）が7日に0.25%の利上げを実施したことや、原油高、外国人投資家の売りが重石となった一方、好調な決算を受けてIT関連株が大きく上昇し、NIFTY50は1.9%上昇しました。オセアニア市場では、豪州株式市場が上昇しました。インフレ率の加速から追加利上げ観測が高まったものの、銀行株や公益、ヘルスケアなど金融・ディフェンシブ関連が堅調に推移し、ASX200指数は月間で約1.4%上昇して9月の下落から戻しました。地域別では、中南米市場でブラジルが大幅に下落しました。大統領選挙でルーラ大統領が再選されたことを受け、財政政策への不透明感から長期金利が急上昇しました。東欧市場では、ポーランドやギリシャなどで銀行株などが軟調となりました。南アフリカ市場は、金価格の下落などが重石となりました。市場全体では、AI・半導体関連の比率が高い韓国や台湾、財政への懸念が高まったブラジルが大きく下落する一方、豪州やインドのIT関連株が堅調となるなど、国・地域ごとのばらつきの大きい相場展開となりました。

ファンドの運用状況

10月のファンドのパフォーマンスは、マイナスとなりました。銘柄別では、豪州の保険大手QBEインシュアランス・グループが最もプラスに寄与しました。また、豪州の鉄鋼大手ブルースコープ・スチール、ブラジルのBBセグリダーデ・パルティチパソエス、メキシコのグルポ・フィナンシエロ・バノルテやフィブラ・ウノなどもパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナス寄与では、ルーラ大統領の再選後に長期金利が急上昇したブラジルの不動産開発大手シレラ・ブラジル・リアルティ、ギリシャ・ナショナル銀行やピレウス銀行、ブラジル市場全体が軟調となる中でのレデ・ディオール・サン・ルイーズやパラナ電力、資源大手のヴァーレも下落しました。さらに、9月にプラスに寄与したギリシャのヘレニック・エナジー・ホールディングスやポーランドのPKOバンク・ポルスキ、バンク・ペカオも反落し、基準価額の押し下げ要因となりました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは大きな変更は行いませんでした。国別でも、大きな変更は行いませんでした。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権は引き続き保護主義的な通商政策を推進しており、高関税政策が世界経済や企業業績に与える影響が注目されております。中国から他のアジア諸国や新興国への生産拠点分散の動きも継続しており、企業による価格転嫁やサプライチェーン再構築の進展状況が業績を左右する要因となっております。関税の影響については業種や企業ごとの差が大きく、今後も企業業績見通しの修正を通じて市場へ織り込まれていく展開が予想されます。また、米国では中間選挙後の新たな政治情勢のもとで政策運営が進められております。通商政策に加え、財政政策やエネルギー政策、防衛関連支出などの方向性が今後の景気や企業業績、市場心理に与える影響について市場の関心が高まっております。金融政策面では、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が景気やインフレ動向を見極めながら政策運営を進めていくと予想されます。市場では利下げ期待とインフレ再燃懸念が交錯しており、金利動向を巡る不透明感は引き続き高い状況にあります。さらに、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学リスクにも注意が必要です。特に中東地域を巡る緊張は原油価格やエネルギー供給に影響を与える可能性があり、世界経済やインフレ動向への波及が懸念されます。また、中国景気の動向や欧州主要国の財政拡大政策なども重要な市場材料となっております。株式市場では、AI関連銘柄への高い期待が続く一方、投資家の関心は成長期待から業績の確度や収益化の進展へと移りつつあります。物色対象も金融、資本財、防衛、インフラ関連などへ広がりをみせており、市場環境の変化に応じた銘柄選別がより重要となっております。このような投資環境のもと、当ファンドでは主要国の金融政策、米国の政策動向、中国景気、地政学リスクおよび企業業績動向等を注視してまいります。

私どもは、引き続き、新興国・オセアニア市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

その他の留意点

● 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
● 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
● 有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる等）が生じる場合があります。
● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
● 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
● 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
● 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
● 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
● 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
● 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額　（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には、原則として購入・換金の受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行またはオーストラリア証券取引所の休業日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として、午後３時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2025年6月24日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・ その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人　資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。